

## 開会のあいさつ

**多田昭重**

(財) 集団力学研究所会長

(株) 西日本新聞社代表取締役社長

皆さん、こんにちは。本日のこのシンポジウムによくいらっしゃいました。

きょうは、たくさんの方にお見えいただきまして、われわれがこのように主催すると、顔ぶれを拝見してうれしさが込み上げてくるような感じで、大変喜ばしく思っております。最初に一言だけごあいさつを申し上げます。

このシンポジウムも今回で24回目を迎えました。すっかり皆さんに定着してきたのではないかと感じております。もうこの集団力学研究所のことについては、ここにお集まりの方々によくご存じだと思いますが、もう一度あらためてご紹介しますと、地元の企業と学会のインターフェイスとして、当時、九州大学教育学部集団力学講座の三隅二不二先生を所長としてスタートいたしました。それが1967年でございます。まさに、今年が研究所創立40周年にあたるわけでありまして。皆さま方の長年におけるご支援、それからご協力で、こうしたシンポジウムを開くことができます。高い所からですが、あらためてお礼を申し上げます。

ご存じのとおり、集団力学という研究の分野は、今お話ししました三隅二不二先生が戦後間もなく、日本で初めて九州大学に講座を開設されたことから始まりました。当初は教師の指導性などを中心に研究を進めておられました。その後、産業界に目を転じられ、当時、九州の産業の中核であった炭鉱において研究を展開されることとなります。こうした活動を通して、集団力学という言葉が世間に知られるようになっていったのでございます。やがてその研究は、地元の西日本鉄道、三菱重工長崎造船所、さらにはブリヂストンタイヤなどに展開されていきました。また、病院やデパート、銀行などのサービス業の分野にまで広がってまいりました。このことはよく知られていることとございます。

集団力学は、組織や集団と人間のかかわり合いを科学的に研究し、究明し、その成果を実践に移すことを目指す行動科学であります。おかげさまで、この集団力学研究所の研究活動は、絶えることなく前進してまいりました。1994年に集団力学の創始者、クルト・レヴィン教授の名前を冠したクルト・レヴィン賞を三隅先生が受賞されました。このことが、われわれの活動の評価の証だと自負しております。また、昨年はこちらにおられます杉万副所長が、国際応用心理学の名誉会員に推戴されました。この学会は現在34名の名誉会員がおられますが、日本からは杉万副所長一人だけです。これを一つの励みにして、わたしたちは集団力学研究所のさらなる発展につながるよう努力をしてまいりたいと思っております。

本日のこのシンポジウムでは、組織の管理といわゆるガバナンス、統治を維持しながらいかにして「学習する組織」を実現するかということに焦点を当てております。この学習する組織という考え方といいますか、概念は、マサチューセッツ工科大学のピーター・センゲ教授の発表によるとされております。この概念は、欧米を中心に急

速に広がってまいりまして、今、大きな反響を呼んでおります。この研究と実践が世界規模で推し進められている現状であります。そこで、この学習する組織とはどういうものかというのは、これはなかなか関心が高いのですが、変化する環境の中で自らの力で問題を分析し、新しい解決策と価値観を創造する力を持った組織ということでもあります。これは、言葉だけで聞けば当たり前すぎるような感じがしますが、現実には、伝統のある大きな組織の中ではなかなか難しいことで、今もさまざまな不祥事やトラブルが繰り返されている状況です。そこで、この「学習する組織」、これをいかに実践していくかということ、きょうのシンポジウムでお話し合いしていただく予定です。そういう意味では、大変タイムリーな、意味のあるシンポジウムだとわたし自身も考えておりますし、本日の講師の方々もそれぞれ、地元中心のシンポジウムにふさわしい方々をお招きすることができたと思っております。

まず、基調講演では研究所の副所長であり、京都大学大学院人間・環境学研究科教授の杉万先生が「学習する組織」、この理論を分かりやすく紹介していただけるということになっております。そして、このパネルディスカッションでは、「経験を知恵に変える」ということをテーマにして、成功、失敗、危機、偶然の経験をいかにして「集合知」、「職場・企業の知恵」、「組織の知恵」として定着させてきたかということをお話し合ってください。皆さんのそれぞれの企業、あるいは組織にとっても、大変重要な関心の高いテーマだと思っておりますので、どうぞじっくりお聞きしていただきたいと思っております。

終わりにになりましたが、このシンポジウムの企画・開催にあたりましては、大変多くの方々のご支援をいただきました。特に、福岡県、福岡市、北九州市、(社)九州経済連合会、福岡商工会議所、(財)九州経済調査協会、(財)九州生産性本部、(社)福岡県中小企業経営者協会、(社)日本産業訓練協会九州支部、(社)福岡県看護協会、それにTNCテレビ西日本、TVQ九州放送、FBS福岡放送など、大変多くの方々にご支援をいただいております。あらためてお礼を申し上げたいと思っております。

それでは、どうぞごゆっくりこのシンポジウムをお楽しみいただきたいと思います。本日は、どうもありがとうございました。